

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績

平成29年3月期第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	27,065	27,167	103	0.4%
営業費用	23,477	22,293	△1,184	△5.0%
営業利益	3,588	4,874	1,286	35.9%
税引前四半期純利益	3,674	4,461	787	21.4%
当社に帰属する 四半期純利益	1,932	2,436	505	26.1%

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）において、NTTグループは、平成27年5月に策定・公表した中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」に基づき、「バリューパートナー」への自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組み》

グローバルビジネスを事業の基軸として拡大させるとともに、利益創出スピードを加速させる取り組みを強化しました。

具体的には、グローバルネットワーク、クラウドマイグレーション、ITアウトソーシング案件を中心に、グループ会社間の連携によるクロスセルを推進し、運輸業界や金融業界の事業者などからの受注を獲得しました。

また、セキュリティ・サービスをグローバルに提供するため、NTT Com Security、Solutionary、Dimension Data、NTT Innovation Institute、NTTコミュニケーションズのセキュリティ専門技術等を集約することとし、NTTセキュリティ株式会社を設立しました。

さらに、グループ各社におけるサービス／オペレーションの効率化・最適化や、調達コスト低減など、徹底したコスト削減の強化にも取り組みました。

加えて、これらの施策を支えるグループガバナンスやリスクマネジメントの強化についても、グループ経営情報の見える化、会計基準の統一、資金効率の向上など、海外子会社の連携を更に深める仕組み作りに取り組みしました。

《国内ネットワーク事業の効率化／収益力強化に向けた取り組み》

国内ネットワーク事業における、設備投資の効率化やコスト削減による利益創出に向けた取り組みを強化しました。

具体的には、設備投資の効率化については、ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減を推進しました。昨年立ち上げたプロジェクトチームを中心に、利益創出に向けた様々なテーマや取り組み内容の検討を進めております。

また、地域通信セグメントにおいては、「光コラボレーションモデル」の取り組みを推進し、同モデルにおける光アクセスサービスの契約数が500万契約を突破したほか、移動通信セグメントにおいては、「ずっとドコモ割」の更なる拡充などに加え、販売促進強化の取り組みもあり、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の契約数が3,100万契約を突破するなど、収益力強化に向けた取り組みを行いました。これらの取り組みと併せて、マーケティングコストのコントロールをはじめとしたコスト削減に取り組みしました。

《持続的な成長に向けた取り組み》

日本政府が「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」と「地方創生」を軸に、各種政策を策定・遂行していることを捉え、B2B2Xモデルへの転換を更に加速し、次世代に受け継がれるスタンダードとなるようなサービスを創出することをめざした取り組みを強化しました。

具体的には、株式会社クボタと、同社が展開する農業・水・環境インフラソリューションに、NTTの研究開発成果やNTTグループ各社のICTサービスを組み合わせ、新たな価値を創出することを目的とした連携協定を締結しました。

また、「飯田ケーブルテレビ&フレッツ光」の提供を開始したほか、愛媛県・松山市と「連携と協力に関する包括協定」を締結するなど、ICTの利活用を通じた地方創生の実現に向けた取り組みを推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は2兆7,167億円（前年同期比0.4%増）、営業費用は2兆2,293億円（前年同期比5.0%減）となりました。営業利益は4,874億円（前年同期比35.9%増）、税引前四半期純利益は4,461億円（前年同期比21.4%増）、当社に帰属する四半期純利益は2,436億円（前年同期比26.1%増）となりました。

（注）当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

（注）NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー（通信サービス）です。

② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

【地域通信事業セグメント】

平成29年3月期第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	8,365	8,029	△336	△4.0%
営業費用	7,654	6,751	△903	△11.8%
営業利益	711	1,278	567	79.7%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入の減少などにより、8,029億円（前年同期比4.0%減）となりました。一方、営業費用は、有形固定資産の減価償却方法の変更による影響に加え、「光コラボレーションモデル」の拡大に伴う販売関連経費をはじめとした経費の効率化などにより、6,751億円（前年同期比11.8%減）となりました。以上の結果、営業利益は、1,278億円（前年同期比79.7%増）となりました。

契約数

（単位：千契約）

	平成28年3月期末 (平成28年3月31日)	平成29年3月期 第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)	増 減	増減率
フレッツ光（コラボ光含む）	19,259	19,520	261	1.4%
NTT東日本	10,666	10,839	173	1.6%
NTT西日本	8,593	8,681	88	1.0%
（再）コラボ光	4,691	5,912	1,221	26.0%
NTT東日本	3,077	3,781	705	22.9%
NTT西日本	1,615	2,131	516	32.0%
ひかり電話	17,374	17,451	77	0.4%
NTT東日本	9,123	9,180	58	0.6%
NTT西日本	8,252	8,271	19	0.2%

- （注）1. 「フレッツ光（コラボ光含む）」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」および「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」および「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者により提供しているサービス（コラボ光）を含めて記載しております。
2. 「ひかり電話」は、チャネル数（単位：千）を記載しております。また、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者により提供しているサービスを含めて記載しております。

【長距離・国際通信事業セグメント】

平成29年3月期第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	5,181	5,190	9	0.2%
営業費用	4,969	4,920	△49	△1.0%
営業利益	212	270	58	27.3%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入の減少や、海外ビジネスにおける為替影響があったものの、「OCN光」の拡大によるIP系・パケット通信収入の増加などにより、5,190億円（前年同期比0.2%増）となりました。一方、営業費用は、販売関連経費をはじめとした経費の効率化などにより、4,920億円（前年同期比1.0%減）となりました。以上の結果、営業利益は、270億円（前年同期比27.3%増）となりました。

【移動通信事業セグメント】

平成29年3月期第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	10,769	11,087	318	3.0%
営業費用	8,422	8,104	△318	△3.8%
営業利益	2,347	2,983	636	27.1%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、端末機器販売収入の減少があったものの、「カケホーダイ&パケあえる」や「ドコモ光」の拡大などによるIP系・パケット通信収入の回復に加え、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の収入が増加したことにより、1兆1,087億円（前年同期比3.0%増）となりました。一方、営業費用は、「ドコモ光」やスマートライフ領域の収益連動費用が増加したものの、有形固定資産の減価償却方法の変更による影響に加え、端末機器原価の減少やコスト効率化の取り組みにより、8,104億円（前年同期比3.8%減）となりました。以上の結果、営業利益は、2,983億円（前年同期比27.1%増）となりました。

契約数

（単位：千契約）

	平成28年3月期末 (平成28年3月31日)	平成29年3月期 第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	70,964	71,614	650	0.9%
(再) カケホーダイ&パケあえる	29,704	31,586	1,882	6.3%
LTE (Xi) サービス	38,679	39,893	1,214	3.1%
FOMAサービス	32,285	31,721	△564	△1.7%

（注）携帯電話サービス契約数、LTE (Xi) サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

【データ通信事業セグメント】

平成29年3月期第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 （平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで）	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 （平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで）	増 減	増減率
営業収益	3,602	3,735	132	3.7%
営業費用	3,414	3,516	102	3.0%
営業利益	189	219	30	16.0%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、海外ビジネスにおける為替影響があったものの、国内ビジネスの規模拡大などにより、3,735億円（前年同期比3.7%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、3,516億円（前年同期比3.0%増）となりました。以上の結果、営業利益は、219億円（前年同期比16.0%増）となりました。

【その他の事業セグメント】

平成29年3月期第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 （平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで）	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 （平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで）	増 減	増減率
営業収益	2,671	2,721	50	1.9%
営業費用	2,568	2,598	30	1.2%
営業利益	104	123	20	19.1%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業の増収などにより、2,721億円（前年同期比1.9%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用が増加したことなどにより、2,598億円（前年同期比1.2%増）となりました。以上の結果、営業利益は、123億円（前年同期比19.1%増）となりました。